

市議会 だより

VOL.203

2024.

5

Contents

特集	2
第1回臨時会の議案の概要	4
第1回定例会の議案の概要	5
代表質問・一般質問	11
TOPICS	20
活動レポート	22
市民の声／次回定例会	23

特集

自治会で取り組む地域猫活動



向井議員、岩崎議員が聴く

自治会で取り組む 地域猫活動

表紙写真／話をお聞きした新川さん

黒瀬ハイツ自治会では「地域猫活動」を通じ、野良猫による糞尿被害を防ぐと共に地域で野良猫を増やさない、猫の苦手な方への配慮を行うなどの取組みをされています。こうした先進的な活動の状況について話を伺いました。

話をお聞きした方



黒瀬ハイツ自治会
前自治会長 河野 時雄さん



黒瀬ハイツ自治会
地域猫活動推進委員 里水 紀子さん

地域猫活動で地域の環境改善と

動物愛護について考える

Q 活動を始めたきっかけを教えてください。

河野 平成30年の1月頃、野良猫による糞尿被害の苦情が頻繁に出るようになり、どうしようかと悩んで三原市本郷町にある広島県動物愛護センターに相談したところ、「地域猫活動」が

あることを知り、書類をもらって届け出をしてから約半年後にこの活動を始めることになりました。「地域猫活動」とは、一般的に「TNR」、すなわち、T(Trap:捕まえる)、N(Neuter...不妊・去勢手術する)、R(Return...元

の場所に戻す)とされています。それに加えて、私達の自治会ではM(見守り)が必要だと考えており、餌場やトイレの設置などを行い、地域で見守っています。

Q 立ち上げまでの取組みについて教えてください。

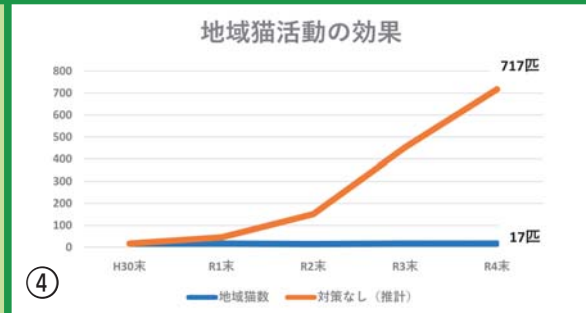
里水 活動をスタートするまでの間に自治会の皆さんへ、地域猫活動のメリットやデメリットについてグラフ等を使用した資料を提示しながら理解を求める活動を行いました。しかし、地域の方からは色々な意見があり、最終的には自治会の総会^{はか}で諮^{はか}って、賛成多数で地域猫活動をスタートしました。スタートにあたっては率先して活動してくれる方が必要でしたが、今日来ているメンバーが主力となり活動をすることができました。



NO	写真	備考
4		・メス ・初回登録 ・避妊済 ・左耳カット
3		・平成31年3月26日手術



- ① 取材風景
- ② 地域猫のために作ったトイレ
- ③ 地域猫リスト（抜粋）
- ④ 地域猫活動の効果
- ⑤ 里親が決まった猫



里親募集

黒瀬ハイム地域猫の子供
 飼主を家族として迎えてくださる方、又、知り合いの方
 いらっしゃいましたらご紹介をお願いします。

※ 夏目君（仮名）雄 8か月位 室内飼い
 ※ 去勢済・ワクチン済・のみ、ダニ虫下し済
 ※ トイレしつけ済・ゲージの中で上手に過ごします。



Q 行政への要望はありますか？

活動の成果としては、地域猫は不妊・去勢手術を受けており繁殖しないので、不幸な野良猫が増えません。また、猫には縄張り意識があることから、地域猫がいることで他の地域から新しい野良猫の侵入がありません。活動を始めてからは、糞尿の被害も減りました。

Q 活動の中で苦労したことや成果について教えてください。

河野 この活動に対して、自治会員さん全員の理解を得ることはなかなか難しいと感じています。なぜなら、自治会員の中には、猫の好きな方だけでなく嫌いな方（苦手な方）もいるからです。なので、猫が嫌いであったり苦手な方にも配慮した取り組みでないと継続的な活動にならないと思います。例えば、猫が嫌いな方のお家には猫が近寄らないよう侵入防止グッズを配付するなど、地域全体の環境改善につながらなくては活動として意味がないと思います。

Q 行政への要望はありますか？

活動の成果としては、地域猫は不妊・去勢手術を受けており繁殖しないので、不幸な野良猫が増えません。また、猫には縄張り意識があることから、地域猫がいることで他の地域から新しい野良猫の侵入がありません。活動を始めてからは、糞尿の被害も減りました。

里水 地域猫活動を行うことで、緩やかではありますが成果も出てきています。住みよい地域づくりにもつながるということを知っていただきたいと思います。現在ペットを飼われている方の責任ある飼育についても、広報紙やホームページなどを通じてしっかりと発信していただきたい。また、地域猫活動を行うためには、飼養代や手術代、病気があれば治療代などが必要になるため、地域猫活動の現状を確認しながら、行政としての支援策を検討していただきたいと思います。

また、保護猫を不妊・去勢手術してもらうため動物病院へ連れていくのですが、感染症の問題もあるためか受け付けてくれる動物病院が東広島市内には少ないと感じています。獣医師会との連携が図りやすい状態にしたいだければ地域猫活動もやりやすくなると思います。決して猫好きが趣味でやっている活動ではないので、重ねて行政の支援をお願いします。

第1回臨時会

(会期：令和6年1月26日)

議決した案件

議案の内訳

●予算案…1件 (●全会一致可決…1件)

〈議案第1号〉

令和5年度東広島市一般会計 補正予算(第8号)を可決しました

住民税均等割のみが課税されている世帯を対象とした世帯当たり10万円の給付金と、低所得の子育て世帯を対象とした子ども一人当たり5万円の給付金の支給などに要する経費として、総額に6億8903万9千円を追加し、補正後の総額を1012億4739万7千円とする令和5年度東広島市一般会計補正予算(第8号)を可決しました。

委員会での主な質疑

Q 前回支給対象となった非課税世帯と今回対象となる住民税均等割のみが課税されている世帯を合わせると、本市の何割程度の世帯が対象となるのか。

A 27%程度である。

Q これまでの給付金の支給対象世帯以外にも、生活が苦しい世帯はあると感じている。今後、給付金の支給対象を広げていく可能性はあるのか。

A 今回、国の給付金の措置の中で緊急を要するもののみを計上している。今後、国が減税措置等を予定してお

り、それに合わせた支援策を実施する予定である。

Q 前回の定例会において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として国から示されたものとして、残金が3億1500万円提示されているとの説明を受けたが、今回の補正予算はこれに含まれるものか。

A 今回歳入として計上した交付金は、その際に説明した3億1500万円とは別に示されたものであり、給付金以外にも、物価高騰の影響を受けている市民や事業者に対する支援策を現在検討しているところである。

議案書、提出議案説明書など、本会議資料は、右のQRコードからご覧いただけます。



第1回定例会

(会期：令和6年2月9日～3月18日)

議決した案件

議案の内訳

- 条例案…15件 ●予算案…26件 ●同意案…2件 ●諮問…5件
 ●その他…4件 ●委員会提出議案…1件 ●議員提出議案…1件 ●議長発議…1件
 (●全会一致可決…46件 ●賛成多数可決…9件)

議案の審査経過

表決が分かれた案件の表決結果

議案番号 ▼	会派名	清新の会							創志会					市民クラブ					未来の風				公明党			創生会			日本共産党	真政倶楽部		
	議員名	上岡裕明	大下博隆	田坂武文	貞岩敬	北林光昭	重森佳代子	乗越耕司	上田秀	向井哲浩	中曽久勝	岡田育三	玉川雅彦	奥谷求	小池恵美子	落海直哉	景山浩	中川修	石原賢治	鍋島勢理	木村輝江	山田学	鈴木英士	下向智恵子	原田栄二	坂元百合子	片山貴志	岩崎和仁	牧尾良二	谷晴美	宮川誠子	
議案第12号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第17号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第20号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第33号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議○	○	○	○	○	○	○	欠○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第37号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議○	○	○	○	○	○	○	欠○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第38号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議○	○	○	○	○	○	○	欠○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第39号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議○	○	○	○	○	○	○	欠○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第50号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議○	○	○	○	○	○	○	欠○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第52号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議○	○	○	○	○	○	○	欠○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○

※「議」は議長「○」は賛成「×」は反対「欠」は欠席

【表決が分かれた議案名】

- 議案第12号 東広島市工場立地法地域準則条例の制定について
 議案第17号 東広島市国民健康保険税条例の一部改正について
 議案第20号 東広島市企業立地促進条例及び東広島市産業集積促進条例の一部改正について
 議案第33号 令和6年度東広島市一般会計予算
 議案第37号 令和6年度東広島市国民健康保険特別会計予算
 議案第38号 令和6年度東広島市後期高齢者医療特別会計予算
 議案第39号 令和6年度東広島市介護保険特別会計予算
 議案第50号 令和6年度東広島市下水道事業会計予算
 議案第52号 東広島市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正について



議案書、提出議案説明書など、本会議資料は、こちらのQRコードからご覧いただけます。

政府・国会に意見書を提出しました

本市の瀬野川水系及びその流域にある地下水から、国が定める暫定指針値を大幅に超える有機フッ素化合物（※PFOS等）が検出されています。そうした地域に住まわれる方々の不安解消につなげるため、必要な対策を求める意見書を政府・国会に提出しました。

意見書の全文

有機フッ素化合物に関する対策を求める意見書

令和5年12月、東広島市西部を流れる瀬野川水系の河川において、暫定指針値を超える有機フッ素化合物（PFOS・PFOA。以下、「PFOS等」という。）が検出された。また、その後の追加調査で、本市に立地する在日米陸軍川上弾薬庫近傍の水路から暫定指針値を大幅に超える4,000ng/Lの値が、同じく同弾薬庫敷地内から流れ出る瀬野川の流域にある飲用中の地下水から暫定指針値の300倍を超える15,000ng/Lの値が検出されており、住民からは、その影響に関する不安や対策を求める声が上がっている。

地方公共団体として、こうした不安の声に応える必要があるが、PFOS等が人体等に与える影響が明確になっていないことに加え、在日米陸軍からは有益な情報が得られず、未だ汚染原因が特定できていないことから、対応に苦慮している。

国においては、現在も知見の集約や対策の検討が進められているところであるが、健康影響への不安を抱える関係住民の安全・安心のため、早急な対応が求められる。

よって、東広島市議会は、国において、次の措置を講ずるよう強く求める。

- 1 米軍に対し、川上弾薬庫でのPFOS等に関する情報の公表及び必要な対応を強く求めること。
 - ・ PFOS等を含有する泡消火剤の保有期間を公表すること
 - ・ 川上弾薬庫内において、水質調査を実施し、その結果を公表すること
 - ・ 原因が川上弾薬庫内にあると考えられる場合、今後の対応方針を公表すること
- 2 PFOS等の毒性、健康影響について情報提供するとともに、検出された地域を対象とした実態調査等を行うこと。
 - ・ 高濃度のPFOS等が検出された地域の住民を対象とした健康診断等を継続して行うこと
 - ・ 住民からの健康相談に応じるための情報を提供すること
 - ・ 体内への蓄積量を調べるための血液検査結果に基づく対応策を早期に明らかにすること
 - ・ 高濃度のPFOS等が検出された地域を対象とした実態調査や専門家によるリスク評価を早期に行うこと
 - ・ 日常生活における※曝露防止対策について、知見を集約し情報提供すること
- 3 PFOS等の土壌や農作物等への影響を早急に明らかにするとともに、必要な対策を検討すること。
- 4 発生源の特定のための調査や汚染除去等の対策について、必要な方法を示すこと。
- 5 地方公共団体が行うPFOS等の対策について必要な支援を行うこと。

○提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、環境大臣
防衛大臣

議案の提出議員への質疑

Q PFOS等が検出された地域住民から生の声を聴いていると思うが、そうした住民の声を受け、提出議員としてどのように考えているのか。

A 執行部は迅速かつ適切な対応を行っているが、地方公共団体の対応には限界がある。国に支援をお願いして、早期の解決につなげたいとの思いから、本件議案を提出したものである。

本会議での討論

賛成 本市瀬野川水系で有機フッ素化合物が検出されたことに対し、執行部が原因究明をはじめ、早急な対策を進めている。本市議会としても強力な後押しを迅速にすべきと考え、賛成する。

※PFOS PFAS（19ページをご参照ください）の一種であり、半導体用反射防止剤・レジスト、金属メッキ処理剤、泡消火薬剤などさまざまな製品に使われてきた。危険で有害なものに身体がさらされること。

〈議案第53号〉

令和5年度一般会計補正予算(第10号)を可決しました

本市内の瀬野川水系で有機フッ素化合物が検出されたことを受け、水質などの検査継続や飲料水の確保及び市民の健康不安の軽減を図るための健康診断などを行うため、総額に5590万8千円を追加し、補正後の総額を988億3099万2千円とする令和5年度一般会計補正予算(第10号)を可決しました。

補正予算(第10号) 補正額 5,590万8千円

●瀬野川水系等における汚染状況を把握するとともに、地域住民の安全・安心を確保するための支援を行います。

- ・有機フッ素化合物環境調査検討委員会の運営
- ・井戸水及び河川等の水質検査
- ・地域住民の飲料水の確保及び上水道の敷設支援

5,018万8千円

●地域住民等の健康不安を軽減するため、臨時に健康診断を実施します。

- ・上水道の敷設を支援する世帯の世帯員及び事業所従事者等を対象とした臨時健康診断の実施

472万円

●対象地域における農業用水及び土壌への影響を調査することにより、営農に対する影響を把握します。

- ・対象地域における農業用水の水質検査及び土壌検査

100万円

委員会での主な質疑

Q 水道敷設費用について、市が負担する助成割合はどの程度か。

A 公道上の水道本管から、宅地内の第1止水栓までの敷設費用を市が全額負担するものである。

Q 何世帯が水道敷設費用の助成対象なのか。

A 井戸水で基準を超過した地点と、その超過をした集落の中にある世帯、近隣の世帯と合わせて17世帯を想定している。

Q 作付け期が迫っているが、農業用水及び農地への影響調査について、調査結果の判明にはどの

程度の時間を要するのか。また、農家にはどのような指導を行うのか。

A 調査結果の判明には3週間から1ヶ月程度の時間を要するものと見込んでいる。調査結果はできるだけ早く農家にお伝えしたいと考えており、JA等の関係機関と連携し、農家への作付け指導に取り組みたい。

Q 今回の健康診断について、対象者は何名程度で、仮に健康診断において悪性腫瘍等が見つかった場合、治療費は誰が負担するのか。

A 健康診断の対象者は、概ね90名の方を想定している。また発癌等は、様々な要因で発生するものであり、※PFOS等との因果関係が明確に示されていないことから、現時点では治療費の公費負担は困難と考えている。

※PFOS 6ページをご参照ください。

〈議案第33号〉

令和6年度一般会計予算を可決しました

すべての市民が「ウェル・ビーイング」（幸福感）を感じられる「やさしい未来都市東広島」の実現を目指して編成された令和6年度の一般会計予算を可決しました。「人口減少地域総合対策」、「こどもの健やかな成長のための環境づくり」、「地域共生社会

の実現」について、組織や施策を横断する取組みを推進し、相乗効果を図るとともに、6つの重点施策に注力していく『2050年に向けて、次世代学園都市元年！』を目指した予算となっています。

委員会での主な質疑

地域経済の好循環構築のため、生産活動の活性化、所得の向上、消費の拡大の3つの視点に関し、どのような取組みに注力するかととし予算化したのか。

A

生産活動の活性化に関しては産業団地の戦略的な確保や多様な担い手確保のための就農支援などを、所得の向上に関しては民間企業と連携した市内産品の販売促進などを、消費の拡大に関しては地域内経済循環に向けた地域の取組みの支援などを予算化したところである。

Q

防災用品購入補助について対象となる避難行動要支援者が活用しやすい制度となるよう、申請方法等の配慮が必要ではないか。

※SDGs

DX

2015年9月の国連サミットで採択された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標のこと。17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない」ことを誓っている。
デジタルトランスフォーメーションの略。進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。

令和6年度一般会計予算

総額986.3億円

「第五次東広島市総合計画」に掲げる6つの重点施策（一部抜粋）

1 命と暮らしを守る体制の整備

災害死ゼロを目指した防災対策 30.9億円
総合的な医療体制・救急医療の強化 3億円

2 仕事と生活価値を創造する基盤づくり

中小企業者の活性化 1.6億円
成長産業の集積と新たな企業立地、投資の促進 18.1億円
豊かな農村生活の実現と農業の生産性向上 5.7億円
東広島ブランドの確立 1.3億円

3 誰ひとり取り残さない多様性と調和社会の実現

誰ひとり取り残さない支援体制の充実 7.2億円
安心して子どもを産み育てられるまちづくり 27.5億円
国際色豊かなまちの形成 0.2億円

4 多彩な地域の特徴を生かしたまちづくり

地域別計画の推進による地域の誇りの創出 14.2億円
希望ある未来へ挑戦するプロジェクトの展開 2.1億円

5 時代を担う子どもを育てる教育・保育の推進

「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実 7.0億円
地域・大学・企業等との特色ある教育活動の協働 4.9億円
さらなる幼児教育・保育の質の向上 0.2億円

6 持続可能な次世代環境都市の構築

脱炭素化の推進 1.9億円
豊かな自然環境の保全と活用 0.8億円
ごみの減量化プロジェクトの推進 0.6億円

＜一般会計予算全体から各関連予算を抽出＞

・生活関連事業の効果的な推進 176.5億円
・※SDGs 未来都市の実現 77.5億円
・※DXの推進 14.7億円

A

代理申請などの方法について検討し、多くの方に申請していただける制度にしていきたい。

東広島市議会議員の請負の状況の公表に関する条例を制定します

〈委員会提出議案第1号〉

○条例制定の経緯

令和4年12月に地方自治法が改正されるまでは、市議会議員による市からの請負は、議員個人の場合は全面的に、議員が取締役等を務める法人の場合は請負が業務の主要部分を占める法人に限り、禁止とされてきました。この請負の禁止に抵触し、議会がこれを認知した場合、議員は失職することになっていました。ただ、請負の定義が地方自治法の中で不明確であること、個人による請負は金額の多寡にかかわらず禁止されていることが議員のなり手不足の原因になっているという指摘もありました。これらを踏まえた今回の法改正では、請負の定義が明確化され、各会計年度に支払を受ける対価の総額300万円までは個人の請負が可能となりました。このことを受け、市民の疑惑

を招くことのないよう、議員個人による請負の状況を市民に対し広く周知し、透明性を確保するため、公表する内容や方法を定める条例を制定しました。

○公表する内容

各議員が市から対価を得て請け負った取引ごとの次の事項

- ・請負の対象の役務、物件等
- ・契約締結日
- ・契約金額
- ・6月30日の属する会計年度の前会計年度において支払を受けた総額

○公表の方法

議会事務局窓口及び市議会ホームページ

○施行期日

令和6年4月1日（令和5年度の請負から適用）

東広島市乳幼児等医療費支給条例を一部改正します

〈議案第18号〉

○改正の要旨

さらなる子育て支援の一環として、通院に関する乳幼児等医療費の支給対象を、次の表のとおり拡大するとともに、受給資格者の要件から所得制限を廃止します。あわせて、名称を「子ども医療費」に変更します。

【通院時医療費の支給対象年齢】

現行	中学3年生の修了まで (0歳から満15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)
改正	高校3年生の修了相当まで (0歳から満18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)

○施行期日

令和6年10月1日等

委員会での主な質疑

Q 公費負担を拡大することで子どもに対する保護者の責任が行政に転嫁されたような誤解が生じることが危惧されるため、保

護者の責任意識の醸成を考えていく必要があるのではないかと。

A ※ネウボラ等の取組みの中で、親子の関係を促進するような教室の開催などに引き続き取り組みとともに、受給者証を送付する際に啓発用のチラシを同封するなどの方法も考えていく。

Q 所得制限の廃止により、特にお金に困っていない方まで対象とすることとなるが、廃止する理由をどのように整理しているのか。

A 全国的な傾向や国の少子化対策の考え方、物価高騰による市民生活における負担増等を鑑み、広く市民の負担軽減を図るため判断したものである。本来は全国一律の制度であるべきという考えは変わっていないため、引き続き国・県にはしっかりと要望していきたい。

※ネウボラ

フィンランドで制度化されている妊娠・出産・子育てに関する支援施設のこと。フィンランド語で「アドバイスする場所」という意味で、妊娠、出産から就学前までの育児を切れ目なく継続的に支援するのが特長。

第3期東広島市教育振興基本計画を策定しました

〈議案第9号〉

○計画の概要

教育のICT化、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念とその普及、人口減少という近年の課題等に対処するため、「DXの推進」、「地域共生」、「過疎化・少子化」を新たな視点として、本市の教育環境を取り巻く課題への施策を展開します。計画期間は、令和6年度から5年間です。

委員会での主な質疑

Q コミュニティ・スクールの推進にあたり、教育委員会として地域との連携をどのように進めていくのか。

A 地域の人や保護者など様々な関係者で構成される学校運営協議会で何ができるか熟議していく。そのためにもそれぞれの参画意識、役割意識を高め、率直な思いを話し合える学校運営協議会にしていく必要がある。

市街地が無秩序に広がらないよう開発可能区域を明確にしました

〈議案第23号〉

○議案の内容

本来は市街化を抑制すべき市街化調整区域において、※50戸連たん制度により限定的に開発等を認めています。現在の制度では、新しい開発地の建物を元に新たな開発が可能になり、市街地が無秩序に広がる現象が生じる恐れがありました。

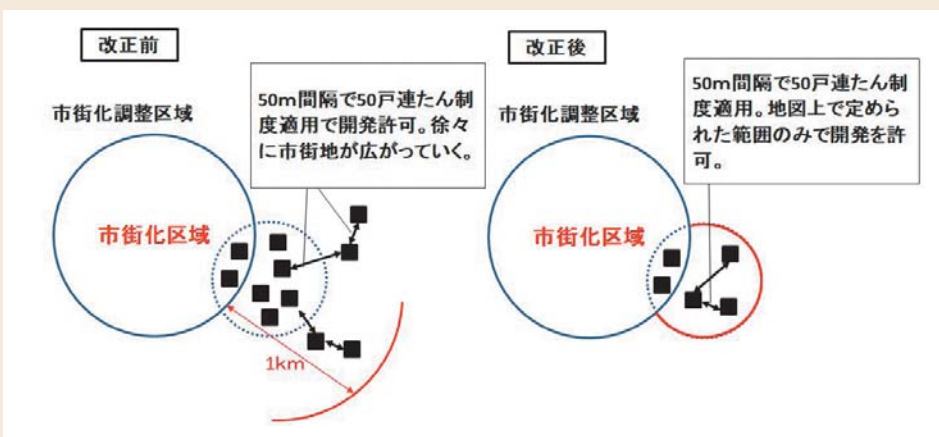
国の指導により、現在の条件による区域の指定から、地図上で区域を明確に指定するように条例の内容を改めるものです。

委員会での主な質疑

Q このたびの区域の明確化は国の指導によるもので、一定の理解はするが、一方で今後も高まることが予想される本市の開発ニーズに、どのように対応するのか。

A 区域設定については今後一切

見直しを行わない訳ではなく、社会情勢の変化や開発状況等を踏まえながら、必要に応じて見直し等も検討していく。



※50戸連たん制度

市街化区域の周辺で、概ね50以上の建物が連たんする地域のうち、条例で指定する区域において、一定の開発等を認める制度



きたばやし みつあき
北林 光昭
(清新の会)

質問した項目

- 半導体産業等に係る対策について
- 「やさしい未来都市東広島」の実現に向けた令和6年度予算について
- 農業の将来像について
- 子育て支援施策について
- 人口減少社会に対する本市の対応について
- 公共施設等の維持修繕について

清新の会の
代表質問
全編映像は
こちらから



産業団地の確保と半導体産業の人材育成

質問

①市主体の産業団地の整備、新たな産業用地整備を行う民間事業者に対する各種支援、県有地を活用した県の施工による産業団地整備を推進するとされているが、このように産業用地の整備に大きく踏み込まれた背景は何か。

②半導体人材の獲得競争は熾烈^{しれつ}を極めている。小中学校で半導体教育を展開し、興味・関心を高めることで、将来的には日本全体の半導体人材の底上げに繋がるのではないか。

答 弁 高垣市長
川口副市長

①マイクロン社による最大5千

億円の広島工場への大型投資、それに対する国の最大1920億円の助成で、半導体企業の更なる投資の継続が見込まれており、市としても半導体産業の集積に向けスピード感をもって推進する。

②マイクロン社の工場見学等を検討する。企業の専門的な知見を本市児童生徒の学びに生かし、将来的に我が国の先端技術に携わる人材を育成したい。

過去最大の予算編成と財政の中期見通しを

質問

①「やさしい未来都市東広島」の実現に向け、令和6年度予算編成にどのような方針で取り組まれたのか。また、中長期的な視点で編成されているのか。

②※タウン&ガウン構想の事業

効果と※ガバナンス体制を問う。
※「モンプロジェクト等、地域課題解決のための事業効果をどのように検証して予算に計上しているのか。また民間主体の土地区画整理事業について、事業見込みを問う。

答 弁 高垣市長
栗栖経営戦略担当理事

①2050年に向けて次世代学園都市元年と銘打ち、タウン&ガウンの新たな取組みや企業立地に向けた産業団地の整備などとともに、全世代にわたる市民負担の軽減による暮らしやすさの向上を予算の柱としている。中長期的な財政見通しについては、第五次東広島市総合計画の後期基本計画改定に当たり、連動したものを示す。

②ガバナンス体制は、※コンソーシアム構成員の合意形成としており、それぞれの組織の考えなどを調整しながら進めているので、時間を要している。コモンプロジェクトは仮説を実行するもの、深掘りするもの、研究を断念するものもあるが、次年度は到達目標

を明示して推進する。区画整理は民間主導の組合施行を前提としており、国や県からの支援などを検証し、実現可能性を検証する。
過疎過密を助長する行政農業の未来像は？

質問

①人口減少は深刻な局面を迎えており、中心部以外では過疎化、高齢化が進むことは間違いない。まずは福祉や子育て支援、暮らしのインフラ整備など、市民に寄り添うことが市民の幸せに繋がると考える。予算では中心部への投資が多く、周辺地域は新規事業が少ない。これでは過疎過密を助長するのではないか。所見を問う。

②農業の担い手は団塊世代が中心である。あと1年で、農家の中心は75歳以上になり、6年で80歳以上となる。これまで、農業の担い手と農地について「人・農地プラン」による計画を進めてきたが、法改正によって、市内全域の計画づくりを進めている。しかし、中心となる経営体がない地域の計画

※タウン&ガウン

欧米の大学立地都市を参考に、タウン（街）とガウン（学生や教授たち）とが一体となったまちづくりを目指すため、広島大学と東広島市が連携を図りながら、持続可能で魅力的なまちづくりを進める取組み。

ガバナンス 統治。支配。管理。また、そのための機構や方法。
COMMON（コモン）プロジェクト 広島大学と東広島市がともにビジョンを共有し、一体となって持続可能で魅力的なまちづくりの実現に向けて取組みを進めていくために広島大学内で公募した連携研究プロジェクトのこと。

コンソーシアム

共通の目的に沿った活動を行う共同体・共同事業体。

会派所属議員

北林 大下 貞岩 乗越	光昭 博隆 敬 耕司	上岡 裕明 田坂 武文 重森佳代子
-------------	------------	-------------------

づくりをどのように行うのか、疑問である。市の見解を問う。

前延副市長
鈴木産業部長

①本市のまちづくりにおいて、投資により得られた果実は、広く市域全体へ還元していく好循環を生み出すことを重視してきた。得られた効果をどのように波及させていくのか、地域別計画を着実に実現させていくことも念頭に置いて、施策を講じていく。

②現在行っているアンケート調査を基に、農家の共同化、グループ農団体の設立をはじめ、農業企業の誘致や、農業に関心のある新たな担い手を地域外から呼び込む等、幅広い関係者で協議を進め、地域の農業者が将来像を描きやすい環境づくりに努める。

地域の子育て支援と 保育現場の労働改善を

質問

①子どもは地域を元気にしてくれる宝であり、地域で育てるもの

だとの思いが強くなるばかりである。地域ぐるみの子育て支援について問う。

②保育士が子どもと向き合える時間を増やすため、ＩＴ化や体制づくり等を更に推し進めていく必要があると考える。所見を問う。

③第3期東広島市教育振興基本計画で児童生徒にどのような力をつけていくのか問う。

川口副市長
多賀子ども未来部長

①本市の学校では、地域と一体で子どもを育てる取組みを行っている。学校と地域の特性を生かした地域ならではの取組みを進める。

②現在、ＩＣＴの活用促進や一部事務補助員の配置などを進めている。引き続き業務の効率化・負担軽減について取り組んでいく。

③この基本計画に基づき、子どもだけでなく市民一人一人が、主体的に学び続け、ともに支え合い、豊かな人生を切り拓く「東広島教育」を創造していきたい。

代表質問



おかだ いくそう
岡田 育三
(創志会)

やさしい未来都市 東広島の実現について

質問

半導体メーカーのマイクロメモリー・ジャパンは、新たに投資計画を発表された。その近隣に市主体の産業団地が整備されると聞いているが、その概要と周辺の道路インフラ整備の状況を合わせて伺う。

さらに、今回、民間における産業団地整備への支援制度が創設されるが、どのような支援内容か伺う。

答 弁／川口副市長

市が事業主体となる産業団地整備については、吉川地区を念頭に整備着手したいと考えており、複数の半導体装置メーカーや部材

質問した項目

- 新しい時代をリードする「やさしい未来都市」＜次世代学園都市の実現に向けたまちづくりについて＞
- 第五次東広島市総合計画について

創志会の
代表質問
全編映像は
コチラから



メーカーなどから用地確保の相談があるなど半導体関連産業のニーズが高まっていると認識している。

道路インフラ整備については、県道整備等と合わせた道路ネットワークの整備が実施されており、これにより、物流の効率化や定時制が確保され、生産性の向上、雇用労働力の確保等、企業活動の支援に繋がるものと認識している。

市としても半導体工場の増設等に伴う交通状況等の変化を注視し、国・県と連携して検討したい。

産業団地整備支援制度では、インターチェンジを中心に半径2km圏内で分譲面積が3ha以上の産業用地を開発しようとする開発事業者に対し、分譲面積1haあたり最大3500万円の助成を行い、企業誘致の支援を行う。

会派所属議員

岡田 向井 玉川	育三 哲浩 雅彦	上田 中曾 興谷	秀 久勝 求
----------	----------	----------	--------

※令和6年4月現在

学研究機能と都市 活力の創出について

質問

大学との連携によるまちづくりについて、大学と市が共同で地域社会における課題の解決に取り組むためTown&Gown Officeを設置されているが、本市と広島大学とのTown&Gownについて、本年度はどのように取り組んだのか。また、次年度はどのような内容に取り組むのか伺う。

答 弁／栗栖経営戦略担当理事

本年度、広島大学と実施している※COMMONプロジェクトは「地域資源を活かした中山間地域における地域活性化方策」や、「不登校からのひきこもり移行の予防支援」などの研究を実施し、各研究とも予定どおりに進んでいる。次年度は市の抱える行政課題や地域課題を抽出し、「効率的な消防体制の整備」、「住民参加型有害鳥獣対策」、「乳幼児の発達支援の

体制づくり」、「豪雨災害を想定した流域土地利用計画の作成」の4件の研究を実施する。情報発信も課題と考えており、あらゆる機会を捉え、成果を含め積極的に発信していく。

持続可能な農業の 推進について

質問

猫の目のように変わる国の農業施策の方針が集落法人や小規模農業者などに与える影響は少くない。このことが、農業離れや農業の衰退に繋がっていると考えるが、市の認識と市独自の支援等の考えを伺う。

答 弁／鈴木産業部長

国の施策は、大規模な農地を確保できる地理的優位性の高い地域を前提としているものが多く、本市のような中山間地域では、きめ細やかな支援となっていないとの声も地域の農業者から伺っている。中山間地域でも農業者が地域の特徴を活かして挑戦できるよう施策

を展開するとともに、国の制度を含めた支援が農業者にとっても使いやすくなるよう関係機関と連携し、農業者に寄り添って取り組んでいく。

地域による介護予防等 の活動支援について

質問

次年度の新事業として介護予防、生活支援サービスの中で※「訪問型サービスB」といった地域住民の支え合いによる生活支援事業がある。この事業は以前計画され予算化されたが応募がなかったと記憶するが、受けていただく団体等の予定はあるのか伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

令和2年度に予算化した際にはこうした活動を組織的に実施する団体がなく、実施に至らなかったが、新年度では、支え合い活動を実施され、活動が定着化している市民団体やNPO法人等からの応募があると見込んでいる。

災害に強い地域づくり の推進について

質問

令和6年元旦に発生した能登半島地震では、多くの方が亡くなられ、現在でも大勢の方が避難生活を強いられており、水道を含めたインフラの復旧もいまだ先の見えない状況である。

今回の地震によって、避難行動や住宅の耐震化など浮き彫りになった本市の課題等があれば伺う。

答 弁／前延副市長

避難情報の伝達と避難行動の重要性を再認識した。

市民一人一人に適切な避難情報を伝達する取組みの強化や、プッシュ型の出前講座などの自助の啓発と、地域での共助による避難の声掛けや防災訓練による「逃げる経験」など取組みを強化する。

住宅の耐震化については、周知・啓発、耐震診断、耐震改修に対する補助事業を活用し、継続して、更なる耐震化の促進に努める。

※COMMON（コモン）プロジェクト 11ページをご参照ください。

訪問型サービスB

住民ボランティア等が、既存の介護保険サービスの対象とならないような、草取り、家具の移動、買物や病院の付き添いなどのサービスを提供するもの。



いしはら けんじ
石原 賢治
(市民クラブ)

質問した項目

- 市民満足度調査と予算編成について
- ヤングケアラーの支援について
- 地域共生社会の実現に向けて

市民クラブの
代表質問
全編映像は
こちらから



市民満足度調査と 予算編成について

質 問

市民満足度調査は、総合計画を計画的かつ効率的に推進するため、市の施策に係るニーズや満足度を把握するとともに、施策展開における基礎資料として活用することを目的に実施されている。

この調査で、重要度が高く、満足度が低いとされた施策は、今後のまちづくりにおける施策の重点化や抜本的な見直しなどが必要と思われる。

令和5年度の調査結果を見ると、「公共交通網の充実」に対するニーズは重要度が高く、満足度が低いとされた施策である。この状況は10年以上続いているが、これまでどのように対応してきたのか、ま

た、今年度の調査結果を令和6年度の重点施策や予算編成にどのように反映しているのか。

答 弁／川口副市長

「公共交通網の充実」の満足度が低い要因の一つとして、公共交通空白地を抱えるなど、*ラストワンマイルまで切れ目のない状況になり得ていないことがある。こうしたことを踏まえ、公共交通の空白地解消として、地域主体の公共交通の確立に努めた。

令和6年度においてもこれまでの取組みを継続するとともに、新たに「市民」、「交通事業者」、「行政」という従来の枠組みを超えて、大学、企業、福祉関係機関も含めた多様な関係者の連携により、目的別輸送の実態把握や「共創」の体制づくり、事業スキームの在り

方を検討し、「共創モデル」の構築を目指す。今後の交通施策として、「人と環境にやさしく、誰もが自立して安全・快適・自由に移動でき、サービスを享受できる未来都市」の実現に向けて積極的に施策を推進する。

ヤングケアラーの 支援について

質 問

これまで取り組んできたヤングケアラーの支援の内容と成果について伺う。

また、広島大学と「ヤングケアラー」をテーマに共同研究に取り組み、その中で実態把握を目的としたアンケート調査を実施された。その調査結果をもとに、支援の方向性等を検討した上で実施されていると思うが、それらの内容について伺う。

答 弁／福光健康福祉部長

地域との連携により、地域食堂・こども食堂やこどもの居場所づくりの立ち上げ支援を行い、ヤ

ングケアラーの居場所づくりや啓発、教職員の研修などを行なった。これらの支援は、一定の役割を果たすと同時に、関係部局との連携による支援により行なっている。アンケート調査の結果をもとにした支援については、専門職が集まってケース検討や共有を行う「コアネットワーク会議」開催やヤングケアラーをはじめ、様々な課題を抱えておられる方々が気軽に立ち寄ることができる居場所づくりを進めている。引き続き、地域との連携を図りつつ、支援機能につながりやすくなるような環境を整備したいと考えている。

ヤングケアラーの負担軽減を図るため、家事援助や買い物支援を行う「ヤングケアラー等サポート事業」を開始している。

これまで、子どもの権利を守るための環境整備として、包括的な相談支援体制を構築し、支援につなげており、今後も、ヤングケアラー支援に対するよりよい支援のあり方を、継続的に研究・検討する。

会派所属議員

石原 賢治	小池恵美子
落海 直哉	景山 浩
中川 修	

※令和6年3月現在

*ラストワンマイル 最寄り駅などから自宅などへの区間のこと。

地域共生社会の実現に向けて

質問

本市は、「地域共生社会の形成を図るための施策の推進に関する条例」を制定し、関係機関や市民との協働による支え合いの地域社会づくりを進める一方で、「市民協働のまちづくり行動計画」を策定し、市民協働のまちづくりを推進している。「地域共生社会づくり」と「市民協働のまちづくり」にはどのような違いがあり、どのように連携して取組みがされているのか、また、それぞれの位置づけ、役割はどのようになっているのか。

「地域共生社会の実現」に向け、市民や職員は戸惑いなく対応できているのか。また、市の責務はどのように考えているのか。

答 弁 高垣市長
福光健康福祉部長

「地域共生社会づくり」は、これまで取り組んできた「地域福祉」に加え、「地域づくり」「生涯学習」

の各施策が相乗効果を発揮し、誰一人取り残さず、地域で共に生きていくことができ、市民の幸福感の向上につながる社会を目指している。一方で「市民協働のまちづくり」は、共通の目的や地域課題の解決のための「まちづくりのシステム」であり、「地域共生社会の実現」を含め総合計画に掲げるまちづくりを実現するための重要な役割を担っている。

職員はもとより、市内の福祉関係者や地域の担い手が戸惑うことのないよう、丁寧に説明していく。市は地域共生社会の形成を図る施策を総合的かつ計画的に推進する役割を担っており、地域共生社会の実現には、市の責任を果たすとともに、市民や各種団体の協力が必須であることから、今後とも生涯学習などを通じ啓発を進めるとともに、社会福祉協議会をはじめとする関係機関や各種団体、市民活動団体等との連携を深めていくほか、あらゆる施策を動員し、地域人材の掘り起こしや育成強化、マッチング促進を図る。

託児サービスを始めます。

令和6年第2回定例会から、本会議を傍聴される方のお子さんをお預かりする託児サービスを始めます。

原則、議員が一般質問及び代表質問を行う日（次回定例会では6月18日（火）～21日（金）の4日間）を対象とします。利用を希望される方は事前の申込みが必要です。

詳細は5月1日（水）にホームページに掲載いたしますので、右のQRコードからご確認ください。



本会議の字幕表示を始めました。

令和6年第1回定例会から、本会議での発言内容をAIにより文字起こしした字幕を、議場のモニターとYouTube配信（生配信に限ります。）に表示しています。



本会議Youtube（ライブ）のQRコード





すずき えいじ
鈴木 英士
(未来の風)

質問した項目

■新年度予算について



未来の風の
代表質問
全編映像は
こちらから

いじめ対策について

質問

本市小学校でのいじめの認知件数が、千人当たり7.3件となっており、全国平均のおよそ10分の1と大変低い水準である。しかし、暴力行為の認知件数等は全国の平均とほぼ同様で、いじめの認知件数のみが極端に低い数値となっている。この全国平均との差をどう考えているか、市の見解を伺う。

答 弁／市場教育長

積極的にいじめを認知していくことは極めて重要であることから、今後も校長会等で、教職員がいじめに対して高くアンテナを張ることと、いじめの認知件数が多いことは決して悪いことではないと、早期発見、早期対応が重要である

全ての子どもにも多様な学びの環境を

質問

ことを徹底する。

経済的な理由でフリースクールに通えない不登校の子どもたちも多くいる。通学費の補助等、費用面の負担ができないか。また、全ての子どもに最適で多様な教育環境を与えるために、民間団体との連携やフリースクールの設置支援が必要だと考えるが、市の見解を伺う。

答 弁／市場教育長

本市には16校に設置する※SSRに加え、3か所の※フレンドスペース、県内唯一の※SCHOOL'Sもあり、他市にはない幅広い学びの場があることから、フ

リースクールへの通学支援とフリースクール設置支援等については他県他市の情報を収集する中で導入の可能性を研究していく。なお、民間団体との連携について、現在、教育支援が必要な児童生徒の教育環境の確保のため、フリースクールとの連携を行っている。

困窮世帯にきめ細やかな支援を

質問

物価高騰などもあり、自分自身の生計を維持することが難しい方が増加しているが、制度や支援に頼ることへの拒否感などから、支援の必要な方と公的な支援との距離が遠いことも問題ではないか。困窮世帯に、どのように支援を届けているか。

答 弁／福光健康福祉部長

地域の民生委員や見守りサポーター等との連携による見守り体制を構築し、生活状況が心配な世帯等を相談支援機関につなげている。支援につながった事例を庁内や関

係機関で広く共有しつつ、必要な支援につながるよう努める。

預かった税金の計画的な運用ができてる？

質問

新年度予算(案)は新規・拡充した施策が多く大変意欲的である。その一方で経常収支比率は悪化、実質単年度収支が2年連続赤字となっており、令和6年度は財政調整基金を26億円取り崩す見込みである。新年度予算の財政運営を含めた中長期的な財政計画はどうなっているか。

答 弁／高垣市長

新年度予算の確保については、主要な財政指標の推移に留意しつつ持続可能な財政運営を前提とし、将来の収支見通しや社会情勢への対応を考慮し、一般財源を削減した。第五次東広島市総合計画の改定作業を進めていることから、令和12年度までの中期的な財政見通しを令和6年度中に示したい。

会派所属議員

鈴木 英士	鍋島 勢理
木村 輝江	山田 学

※令和6年3月現在

※SSR スペシャルサポートルームの略で、不登校等児童生徒の校内の居場所としての校内適応指導教室のこと。

フレンドスペース 不登校等児童生徒の社会的自立を目指し、学校復帰に向けて支援を行う適応指導教室。

SCHOOL'S 県が設置する教育支援センター。児童生徒(Students)が自分で選んだ(Select)秘密基地(Secret)のようにワクワクする特別な(Special)場所(Space)の意。

経常収支比率 人件費、扶助費、公債費など、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、地方税、地方交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。



まきお りょうじ
牧尾 良二
(創生会)

質問した項目

■やさしい未来都市の実現について

創生会の
代表質問
全編映像は
こちらから



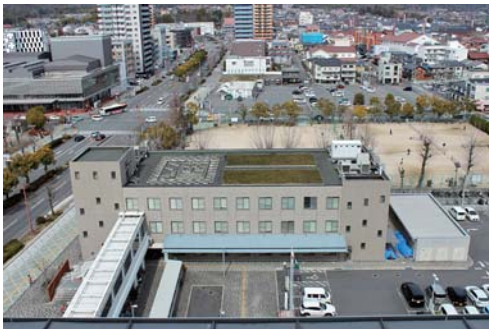
子育て拠点整備と西条市街地活性化について

質問

子育て支援機能の充実を求める声も多い中、子育てを中心とした地域共生の拠点、また、多文化・多世代の交流や、市民協働のまちづくりを推進する拠点としての新施設の整備方針を示されたが、整備時期は明らかになっていない。西条中心市街地においては住民が利用できる施設は多いものの、他の地域からの利用者も多く、施設利用が困難で地域活動をしづらいことが課題となっている。新施設の早急な整備が必要であると思うが、市の見解を伺う。

答 弁／栗栖経営戦略担当理事

新施設への導入を検討している



新施設への建替えが検討されている北館

それぞれの機能については、いずれも市民ニーズの高いものであると認識している。さらに、庁舎機能の部分についても、庁舎の執務スペースが狭隘である問題を解消することに加え、防災機能の面で発災時に災害対策本部の業務を円滑に進めていくためにも、その必要性は高いと考えている。整備着手時期は、市の行財政運営に支障がないよう、慎重に判断する。

人口20万人、中核市への早期実現にむけて

質問

現在の実質人口は19万7000人程度と思われ、中核市の要件である人口20万人までは、あと一歩の所まで来ている。中核市に移行することで、開発審査会を立ち上げて土地利用の審査ができる一方、保健所機能を整備する必要もある。もともと医療人材が充実している松本市でさえ、中核市移行までに5年かかったと聞いている。早期の実現のため、早めの議論・準備が必要と考えるが、市の見解を伺う。

答 弁／高垣市長

令和7年に実施される国勢調査では、要件を満たす可能性もあると考える。中核市に移行すると、保健衛生業務を所掌する保健所の設置、開発許可制度における開発審査会の設置など、多くの行政サービスが、市民に最も身近な市が行うことが可能となる。中核市

への移行の是非については、県や医療機関との役割分担や連携体制のあり方などを踏まえ、本市が更なる発展を遂げるための施策を推進する中で、真摯に検討し、判断に向けた議論を進める。

産業団地の戦略的確保策について

質問

政府は、半導体産業を中心に重要物資の工場を建設しやすくするため、土地利用の規制を緩和する方針を示された。本市発展の絶好の機会であると考え、半導体の生産工場が立地する吉川地域には働く人の住居も必要との地域の声があるが、市の見解を伺う。

答 弁／川口副市長

次世代学園都市構想推進チームを設置し、インフラや住環境の整備などを含めた新たなまちづくりを検討する一環として、地域住民の方々のご意見を踏まえながら、まずは、産業団地の確保を推進していく。

会派所属議員

岩崎 和仁	片山 貴志
牧尾 良二	

※令和6年3月現在



はらだ えいじ
原田 栄二
(公明党)

質問した項目

- 第五次総合計画推進の取り組みについて
- 教育DXの取り組みについて
- 次世代学園都市元年にむけた取り組みについて

公明党の
代表質問
全編映像は
こちらから



災害死ゼロを目指した 防災対策について

質問

学校の体育館などを活用した避難所生活は心身に大きな影響を与える可能性がある。災害時の※レジリエンス強化の観点からのガス式空調設備の導入について、避難生活で健康を保つための準備について、また、女性の視点からの防災・復興の取組みについて伺う。

答 弁／前延副市長

小中学校屋内運動場へのガス式空調設備は、新年度は更新を含め5校に設置する計画である。

健康を保つための準備として、自助での備蓄について啓発を進めるとともに、公助においても備蓄計画の見直しを検討し、災害関連

死を防ぐ取組みに努める。

避難所運営マニュアルに女性への配慮について記載し、授乳室となる屋根付きパーテーションの備や、生理用品の備蓄などを進めてきたところであり、今後、より一層女性の意見が反映される防災・復興に努める。

希望しても入所できない 待機児童の数とは

質問

国の待機児童数の基準は、入所を希望している児童のうち、親が求職活動をしていない・特定の保育園のみ希望している・他のサービスを利用している等の数は含まれていない。保育所に入所させたのにできない全ての子どもたちの数を表す入所保留児童数について、見直しも含めて伺う。

答 弁／多賀こども未来部長

入所保留児童は、令和5年4月時点で183人であり、令和6年4月においても状況は大きく変わらないう見通しである。保育士の数は十分とは言えない状況が続いており、引き続き、より多くの保育士確保に努める。

情報モラル・リテラシー 教育について

質問

※GIGAスクール構想を進めていくと同時に、重きを置かなくてはならないのが情報モラルとリテラシー教育である。ネット利用の低年齢化の中、どのような取組みを実施されているのか伺う。

答 弁／市場教育長

各学年の実態に応じた資料を使ったり、専門家を招へいするなど、情報やアカウントの管理、SNS等に関するトラブルの未然防止等、必要となる情報モラル教育を行っているが、家庭の理解や協

力も必要である。教育委員会が家庭における学習用端末の使用ルールを家庭に示しており、使用時間や保管場所などは、各家庭で話し合って決めていただくよう、協力をお願いしている。

次世代学園都市元年に むけた取組とは

質問

半導体産業の大型投資に連動した次世代学園都市をどのような形で実現されようとしているのか伺う。

答 弁／高垣市長

本市では先端メモリ半導体の生産に関する事業が国策的プロジェクトに位置付けられている。マイクログンが立地する吉川工業団地を中心に、道路などのインフラ整備のほか、周辺環境整備に国費を活用できると見込んでいる。また、国の令和5年度補正予算で創設された「地域産業構造転換インフラ整備推進交付金」も活用し、次世代学園都市づくりにつなげたい。

会派所属議員

坂元百合子 下向恵智子
原田 栄二

※令和6年3月現在

※レジリエンス 困難をしなやかに乗り越え回復する力。
GIGAスクール構想 小中学校の児童生徒に1人1台の学習用端末と高速ネットワーク環境を整備することで、より良い学びを実現していく構想。
リテラシー 元来、読み書きの能力の意であるが、現在は、情報を正しく理解・分析・整理し、それを自分の言葉で表現したり、判断する能力として用いられる。



谷 晴美
(日本共産党)

質問した項目

- 環境行政について
- 補聴器購入費用助成制度の創設を求めることについて
- 給食費無償化を求めることについて

谷議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



※PFAS汚染問題は
住民に寄り添って解決を

質問

- ①水路等から高濃度の有機フッ素化合物が検出された地域での「水」の確保策について伺う。
- ②住民の血中濃度検査の実施について伺う。

- ③安心して飲料できる「より厳しい国内基準を国に求めるべき」と考えるが、見解を伺う。
- ④あらゆる手立てを尽くして汚染源を探るべきと考えるが、見解を伺う。

- ⑤黒瀬川上流域の水質調査について伺う。

答 弁／高垣市長

①短期的には、必要な飲料水を提供し、長期的には水道の接続を

案内し、市が工事費の相当部分を負担するなどの支援を検討する。

- ②県と共に国に対して血液検査結果に基づく対応策等について要望している。また、不安を感じている住民がおられることから、健康診断の実施の検討を進めている。
- ③国には、要望した内容を早急に対応するよう強く訴え続ける。

- ④県の助言を受け、周辺の事業所に有機フッ素化合物の取扱状況を聞き取った。また、県と連名で国の関係機関へ対応を求める要望書を提出しており、川上弾薬庫内における保有期間や水質検査の実施など不明な点を明らかにするよう強く要請した。国や県と連携して汚染源の絞り込みを行っていき、住民への情報提供などに努める。

- ⑤環境分野の専門家と委員会を立ち上げ、調査をすすめる。

※PFAS

炭素とフッ素などの元素が結合した有機化合物の総称。水や油をはじき、熱に強い特性を持つことから、20世紀半ば以降、テフロン加工のフライパンや食品のパッケージ、防水服などさまざまな製品に使われてきたが、高濃度のPFASは人体に有害な可能性があるとして、欧米を中心に規制強化が進められてきた。日本では法律的な規制はなく、国が水道水と河川等の環境中について、暫定の指針値として上限の目標とすべき濃度を示している。



みやかわ やすこ
宮川 誠子
(真政倶楽部)

質問した項目

- 食と健康、そして医療を貫く特殊な構造について

宮川議員の
一般質問
全編映像は
こちらから



食と健康、医療を貫く
特殊な構造

質問

日本の健康診断基準は諸外国に比べて厳しすぎており、高血圧の基準値はかつての「年齢+90」がエビデンスのあるものだが、これでは患者が10分の1になるので医療界は認めないという。コーヒーフレッシュは乳製品ではなく、水と油と食品添加物でできている。ラクトアイスもマーガリンも同様である。日本は食品添加物大国で、認可数はアメリカ133、イギリス21であるのに、日本は1500である。死亡原因の一位は癌であり、一人一日当たりの食品添加物の摂取量が増えるにつれ、癌の死亡率も右肩上がりに増えている。世界では食品添加物と癌の関連性が指

摘され、規制が行われ、癌が減っているのに、日本は野放しである。国民皆保険の高額療養費制度で極めて高額な医薬品を保険適用にし、国の医療費は50兆円規模である。防衛費は6.8兆円である。米議会上院の「マクガバン報告」は元禄時代の日本食が理想とした。医食同源で、食を正さなければ健康にはなれない。少なくとも自分が何を食べているかを知り、食の大切さを教える食育により市民の健康を守って欲しい。考えを伺う。

答 弁／高垣市長

本市健康増進計画では、「市民が食品の表示や食の安全性について正しい知識を持ち、食を選択する」と掲げており、健康増進には「食育」は重要で、様々な機会を通じ啓発を行う必要がある。



14～15代(平成9.6～13.6)
木原 亮二



16代(平成13.6～14.6)
遠地 和明



17代(平成14.6～15.4)
山本 孝喜

市議会50周年 これまでの歩み

1974(昭和49)年4月、西条町・八本松町・志和町・高屋町が合併、県内12番目の都市として東広島市が誕生し、市議会も50周年を迎えました。これまでの歩みを振り返りました。

その中で、本会議・委員会のライブ中継、議会基本条例の制定・見直し、議会だよりのリニューアル、ペーパーレス会議の導入や議員定数の削減など、議会改革に取り組んできました。

2017(平成29)年6月
議会提案で「東広島市産業振興基本条例」を制定。

2015(平成27)年8月
インターネットで委員会のライブ中継と録画中継を開始。

2015(平成27)年4月
業務改善と経費削減を図るため、ペーパーレス会議を開始。

2015

2015 2017

2020

2021

2020(令和2)年6月
東広島市議会基本条例を見直し、議案・委員会要点記録のホームページ上での公開などを開始。

2021(令和3)年4月
本会議のインターネット中継を開始。



会議録検索システムのQRコード



本会議YoutubeのQRコード



24代(平成27.5～29.6)
山下 守



25代(平成29.6～31.4)
牧尾 良二



26代(令和元.5～3.6)
乗越 耕司

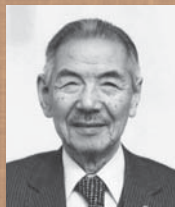


27代(令和3.6～5.4)
石原 賢治



28代(令和5.5～)
奥谷 求

歴代議長



初代～4代(昭和49.4～58.7)
高橋 績二



5～8代(昭和58.7～平成2.10)
増井 美秋



9～11代(平成2.10～6.10)
金清 守雄



12代(平成6.11～7.4)
槇田 修三



13代(平成7.5～9.6)
富吉 邦彦



2005(平成17)年2月
黒瀬・福富・豊栄・河内・安芸津の
5町との合併。議員数が43人に。
その後、32人、30人に議員定数を削
減し、現在に至る。



1995(平成7)年3月
人権尊重都市宣言を議決。

1974(昭和49)年4月
西条・八本松・志和・高屋の4町
の合併により東広島市議会誕生。
4月27日に初議会開催。
初代議長に高橋績二氏就任。

2013(平成25)年2月
議会改革・活性化特別
委員会での協議を基に、
「東広島市議会基本条
例」を制定。

2013(平成25)年6月
議会提案で「東広島市
日本酒の普及の促進
に関する条例」(通称、
乾杯条例)を制定。

1974

1985

1995

2005

2011

2013

2013

2013

1985(昭和60)年6月
平和・非核兵器都市 東広島市宣言を議決。

1974(昭和49)年9月
東広島市議会会報を創刊。

2011(平成23)年6月
議会改革・活性化特別委員会を設置し、
○議会改革・活性化
○議員定数
○議員報酬
○政務調査費
についての調査研究を開始。

2013(平成25)年6月
表決が分かれた案件の表決結
果を市議会だよりに掲載開始。



18代(平成15.5～17.6)
木原 亮二



19代(平成17.6～19.4)
下村 昭治



20～21代(平成19.5～23.4)
杉井 弘文



22代(平成23.5～25.6)
坂本 一彦



23代(平成25.6～27.4)
寺尾 孝治

東広島市議会活動レポート

総務委員会行政視察

- ◆視察日：令和6年1月10日、30日～31日
- ◆視察先：呉市、神奈川県大和市、静岡県富士市

現在、「危機管理体制の向上」をテーマに行っている所管事務調査について、特に「災害時の避難所運営のあり方」、「災害時の情報収集」、「消防職員の充足率」の観点から理解を深めるため、先進的な取り組みを行う呉市、神奈川県大和市、静岡県富士市を視察しました。



文教厚生委員会行政視察

- ◆視察日：令和6年1月12日
- ◆視察先：東広島市社会福祉協議会

「包括的な支援体制の整備に向けたコミュニティソーシャルワーカー（CSW）の活動内容と課題等について」をテーマに、市が包括的支援体制整備事業を委託している社会福祉協議会を視察し、地域共生社会の実現に向けた取り組みの中核的な役割を担っているCSWの皆さんから、現場の生の声を伺いました。



市民経済委員会行政視察

- ◆視察日：令和6年1月23日～24日
- ◆視察先：青森県弘前市、青森県八戸市

本市周辺部への移住・定住を含めた人口維持・活性化策について調査研究するため、「移住・定住促進の取り組みについて」をテーマに、先進的な取り組みを行う自治体の視察を行いました。弘前市では、「移住お試しハウス」の運営状況や学生向け移住PR事業などについて、八戸市では移住に関する費用の助成事業などについて聴き取りました。



建設委員会行政視察

- ◆視察日：令和6年1月29日～31日
 - ◆視察先：山口県、国土交通省、宮城県仙台市
- 建設産業を取り巻く担い手不足等の課題を技術的に解決し、建設現場における生産性を向上させる取り組みであるICT活用工事について調査研究しました。先進的に取り組まれている山口県と仙台市を視察し、自治体や企業の方から、その効果や課題等について聴き取りを行いました。
- あわせて、国土交通省を訪問し、ICT活用工事の普及展開等に関する聴き取りや意見交換を行いました。



行政視察報告書はコチラから



市に期待する福祉サービス

いしもと やよい
石本 弥生（西条町）

私の30代の息子は、生まれつき重度の障害と内科的病気を持っています。

2年前に大病を患い、一時は死も覚悟しましたが幸い一命をとりとめ今は回復しています。

病気の度合い等により必要な福祉サービスは当然異なるのですが、市の制度や規則は私たち市民にとって分かりにくく、本当に必要とするときに必要なサービスが受けられず、つらい思いをしました。

その背景には、支援が必要な人の増加と支援する側の人材不足があるそうです。

市の担当者と話し合う機会が増えることで状況は改善していますが、ひとりも取り残さない社会の実現を目指す東広島市には福祉制度の充実と人材の確保を願うばかりです。

市民の声

The letter from a citizen

新興橋の開通に寄せて

かみさか いたる
上坂 至（安芸津町）

新興橋は、安芸津駅近くの三津大川に架かる橋で、最寄りには金融機関や地元スーパーをはじめ商店が多数あり、言わば安芸津町にとっては最重要の橋の一つです。これが2021年7月の豪雨で被災し、通行止めが続いて不便の上ありませんでしたが、昨年12月23日、遂に橋が架かり開通しました。ご尽力いただいた方々には心より感謝申し上げます。お陰様でとても便利になり、通る度にありがたさを感じている今日この頃です。

しかし、これからも新興橋界限ではまだまだ三津大川の拡幅に伴う工事が残っています。こうしたインフラの整備は行政なくしては出来ません。一刻も早く整備され、安心安全な暮らしが取り戻せるよう強く願っております。

令和6年第2回定例会の日程 6月

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10 本会議 (初日)	11 常任委員会 (議案審査)	12	13	14	15
16	17	18 本会議 (一般質問)	19	20	21	22
23	24 常任委員会 (議案審査)	25	26	27 本会議 (議案審査)	28	29

委員会等の中継映像

本会議の様子はインターネット（YouTube）で生配信し、KAMONケーブルテレビで録画映像を放送しています。また、常任委員会や全員協議会等の様子も、インターネット（YouTube）で生配信しています。市議会ホームページからアクセスできますので、ご利用ください。

本会議・委員会の傍聴、手話通訳

傍聴は当日議会事務局で受け付けます。手話通訳を希望される方は、希望日の3日前までに議会事務局にお申込みください。

ご不明な点は議会事務局（082）420-0966へお問い合わせください。

東広島市議会

検索





黒瀬さくらウォーク

黒瀬町では黒瀬川沿いを歩くウォーキングコースも用意されています。
黒瀬生涯学習センター集合・発着で、「黒瀬川周回コース3.3キロメートル」か「ケヤキ並木コース6.2キロメートル」のどちらかを歩きます。
今年は3/30（土）に開催され、桜の花が咲き始めているところでした。

市議会だより

■発行／東広島市議会
■編集／広報広聴委員会
〒739-8601
東広島市西条栄町8番29号
TEL.082-420-0966
FAX.082-424-9465
(議会事務局)

<https://www.city.higashihiroshima.lg.jp/shgikai/index.html>



Editor's postscript

編集後記

令和6年度を迎えて

昭和49年に西条町、八本松町、志和町、高屋町が合併し、東広島市が誕生しました。その後、平成17年の黒瀬町、福富町、豊栄町、河内町、安芸津町との合併を経て本年4月20日で市制施行50周年という節目の年を迎えました。さらなる飛躍に向けて希望がふれる未来に繋ぐことができる

よう、研鑽してまいります。
次の50年に向け、議会活動をよりわかりやすく皆様にお届けできるよう、市議会広報の改善に取り組んでいるところです。今後とも皆様方の指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願います。

広報広聴委員会委員

岩崎 和仁